

平成30年度 事業報告書

平成30年度事業報告書

当センターは、高知県産業振興計画の中の重要な柱の一つである「ものづくりの地産地消、外商と持続的な拡大再生産の創出」を現場で担う組織として、県や金融機関、関係団体との連携のもと、企業のアイデア段階から販路の開拓・拡大まで一貫した支援を行っています。

平成30年度は、第3期産業振興計画 ver. 3のもと、これまでの取り組みの成果を活かし体制と施策をバージョンアップさせ、本県のものづくりがさらに飛躍できるよう、丁寧さとスピード感を大事に取り組みました。

まず、センターの最重点施策である「事業戦略の策定・実行支援」では、来年度末での策定目標200社に対し、年度末累計で、策定着手企業は、171社、そのうち完成企業も148社となるなど予定を上回り順調に進めることができました。

また、4月から国の委託と県の支援によりセンター内に新たに設置した「高知県働き方改革推進支援センター」では、事業戦略の取り組みとも融合させ、企業等が将来にわたって安定した経営基盤のもとで魅力ある働く場づくりが進むよう、県下各地でのセミナーや相談会、個別訪問により労働条件や労働環境の整備等の助言を積極的に行いました。

こうした取り組みのもと「ものづくり総合技術展」では、県内出展者138事業者、県外からの招聘企業120社で商談件数761件、また、来場者も将来を担う県内小中高生3千人はじめ県内外から2万5,663人と、いずれも過去最高を記録いたしました。

こうち産業振興基金やこうち農商工連携基金を活用した取り組みにおいても、新分野への進出や販路開拓など、意欲的な取り組みに対して支援を行うとともに、「高知県地場産大賞」でも、過去最高となる72件の応募を得て20件の製品や地域活動の顕彰を行うことができました。

県外においては、販路拡大の支援拠点と開設しています「東京営業本部」を中心に、企業、自治体訪問による販路開拓や全国24見本市への出展支援、8回のミニ商談会の開催などを行うとともに、海外においても県や関係機関と連携して東南アジアはじめ海外見本市の出展支援や販路開拓企業の同行訪問、バイヤーの招聘など、海外展開を図る企業支援にも積極的に取り組みました。

こうした結果、平成30年度の「ものづくり地産地消・外商センターの外商支援成果額」は、目標の63億円超を超える66億8千万円となり、成果の把握を始めた平成24年度の約27倍と飛躍的に拡大してきています。

次年度もこれまでの取り組みの成果を更に拡大させ、第3期産業振興計画 ver. 4のもと、本県のものづくりが更に飛躍できるよう関係機関と連携して全力で取り組みます。

I ものづくり産業の体質強化

1 ものづくり地産地消推進事業

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定・磨き上げ・実行支援を最重点施策としてセンター挙げて取り組んだ。又その中で、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを通じて、生産性、付加価値の向上や雇用拡大など、企業の飛躍的な成長や拡大再生産の取り組みを進めた。

また、県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」を推進するための連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげた。

(1) ものづくり地産地消・外商総合相談

県の生産性向上プロジェクトチームやIoT推進室、地域本部とも連携し、県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」と、県内で製造された特色ある製品を県外へ販売し外貨を稼ぐ「地産外商」の取り組みを融合・パワーアップし、あらゆる「ものづくり」に関する相談にワンストップで対応した。また、高知県ものづくり地産地消推進会議において機械化ニーズの情報提供を行った。

・機械装置開発依頼件数 12件

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を県民にアピールするとともに、企業同士のマッチング機会の創出や、県外企業との商談を目的とする第7回「ものづくり総合技術展」を開催した。これからの本県のものづくりを支えていく若者も数多く来場した。下記の出展者数以下の実績はいずれも過去最高となっている。

○日時：平成30年11月15日（木）～17日（土）

○会場：高知ちばさんセンター（高知市布田3992-2）

・出展者数：138事業者

・来場者数：25,663人

・県外招聘企業数：120社

・商談件数：761件

・海外招聘：タイ（タイサブコン協会企業2社）

台湾（各種センサー、制御機器取り扱い企業他2社）

韓国（木製品取り扱い事業者他1社）

(3) 事業戦略策定等支援事業

「事業戦略」の策定・磨き上げの取り組みをさらに充実させるため、企業の抱える経営、財務、企画・マーケティングなどの課題解決を「事業戦略支援会議（金融機関、大学など）」と企業ごとに編成する事業戦略支援チームでサポートするとともに、実行支援を通じて生産性向上（機械化・省力化・高付加価値化）や働き方改革、BCP策定などの取り組みを推進した。

併せてさらなる事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成を図るため従来の普及啓発セミナーに加え地域（安芸、高幡、幡多）での普及啓発セミナーや、ココプラと連携した課題解決型のセグメント別セミナーなどを開催した。

また、事業戦略策定支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン(製品企画書)」の作成をサポートした。

ア) 事業戦略の策定・磨き上げ

- ・事業戦略支援会議の開催 12回
- ・普及啓発セミナー 1回（参加者 241人）
- ・地域版普及啓発セミナー 3回（参加者のべ 113人）
- ・セグメント別セミナー 4回（参加者のべ 87人）
- ・事業戦略策定（H28からの累計） 着手 171社（うち完成 148社）、着手予定 19社

イ) 事業化プラン（製品企画書）作成

- ・完成 40件、作成中 5件、作成予定 3件

（4）事業戦略策定促進事業

県内製造業者に事業戦略を普及させるため、（一社）高知県工業会に助成する形で事業企画企業 7社に対して事前ヒアリング、セミナー形式での事業戦略策定支援を実施し、7社全ての事業戦略着手（うち 4社 H31年 3月末時点で完成）につなげた。また、策定企業による報告会を開催し、事業戦略策定についての普及啓発を実施した。

（5）働き方改革推進支援センター事業

4月に高知労働局の委託と県の支援により産業振興センター内に新たに「高知県働き方改革推進支援センター」を設置し、各産業分野をはじめ高知労働局が設置している「高知県働き方改革推進会議」を構成する県や経済団体、金融機関、労働者団体など関係機関ともさらに連携を図り、県の進める事業戦略の取り組みをベースにして労務管理・企業経営等の専門家による電話相談や企業訪問相談、出張相談会等を実施するとともに、労働条件や労働環境の整備等、働き方改革に関する取り組みを進めた。

- ・高知労働局や高知県、高知県経営者協会などで構成される「高知県働き方改革推進会議」に出席
- ・県公報媒体や新聞を活用したセンター設置のPR
- ・情報プラットフォームへの連載による働き方改革に関連する情報提供等
- ・ものづくり地産地消・外商センター等と連携した出張相談会やセミナー終了後の個別相談会の実施（派遣型専門家が対応） 48回
- ・商工会議所・商工会、高知県工業会等と連携したセミナーの開催（派遣型専門家が対応） 58回
- ・電話等による企業からの個別相談（常駐型専門家の業務） 126件
- ・企業等訪問による個別コンサルティング（派遣型専門家の業務） 340件
- ・当センターの経営支援部やものづくり地産地消・外商センターと連携して事業戦略策定企業等を訪問し、開所の周知や個別コンサルティングを実施

2 ものづくり外商支援事業

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、目標を超える 66.8 億円（目標 63 億超）の外商成果額を達成するなど、本県産業の活性化に寄与した。

(1) 県内コーディネーター活動事業

企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、県内外での販路開拓に関するサポート活動を行った。

ア) 経営の安定化・改善・再建等、経営支援を必要とする県内企業へのアドバイスをを行うとともに、県外への販路開拓支援を行った。

- ・企業訪問件数 370 件

イ) 加工・組み立てなどの優れた製造技術を有する県内企業の受注拡大を目指して、商談会の開催やマッチング機会の提供など、県外への技術の外商活動を行った。

- ・高知県受注企業名簿の作成 2,000 部

- ・県外発注企業訪問数 のべ 354 社

- ・県内受注企業訪問数 のべ 984 社

- ・取引あっせん相談件数 619 件

- ・成約件数 25 件

- ・当初成約受注額 102,531 千円

ウ) 防災製品や技術・工法に関する各種情報収集を行うとともに、県外の外商コーディネーターと連携して、県外自治体や建設事業者等への販路開拓支援を行った。

- ・企業訪問件数 307 件

エ) 県内企業のインターネットを活用した情報発信の促進を図るため、ホームページの作成やインターネットを活用した企業の販路開拓支援を行った。

- ・企業訪問件数 191 件

- ・ホームページ作成支援 148 件

(2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会や、複数の県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行った。

ア) 合同広域商談会（大阪、京都、香川計 3 回）

- ・参加発注企業数 329 社

- ・参加受注企業数 56 社

- ・商談件数 191 件

- ・成約件数 3 件

- ・当初成約金額 1,428 千円

イ) 工場視察商談会、ものづくり総合技術展併催商談会（計 11 回）

- ・参加発注企業数 22 社

- ・参加受注企業数 104 社

- ・商談件数 179 件

- ・成約件数 11 件

- ・当初成約金額 5,606 千円

ウ) 関西機械要素技術展への出展

- ・出展企業数 16 社

- ・名刺交換枚数 267 枚

- ・見積金額（概算） 48,013 千円

(3) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行った。

・見本市出展 24回 171小間

のべ出展企業数	見積依頼数	商談件数	売上実績
151企業	1,209件	2,793件	836,706千円

(4) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、県やJETRO、JICAなど支援機関とも連携のもと海外展開に向けた戦略づくりから海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談などを行うとともに、商談後、成約に繋げていくための同行支援等を行った。

また、各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを実施した。

ODA（政府開発援助）の案件化に取り組む企業のサポートとして、対象国の調査や開発コンサルタントとのマッチングなどの支援を実施した。

- ・セミナーの開催 2回 106名参加
- ・同行訪問支援 8回（台湾2回、インドネシア、中国、ラオス、モロッコ、ベトナム、アメリカ）
- ・見本市、商談会 6回（4月・5月台湾、6月・11月タイ、12月・1月インドネシア）
- ・バイヤー等招聘 9企業・団体 20名（台湾、タイ、韓国、ベトナム）
- ・ODA案件化等に向けた助言や市場調査における専門家派遣の実施

3 外商コーディネーター活動事業

ものづくりの地産地消・外商をさらに進めるため、東京営業本部を中心に県内企業の外商活動を支援した。

(1) 東京営業本部

県内事業者の首都圏等への営業力強化を促し、外商の実績拡大を支援するための営業拠点として、東京事務所・大阪事務所・名古屋事務所が高知県の県外事務所等とも連携を図りながら、県内企業のニーズに基づき販路開拓などの外商サポートを行った。

- ・首都圏の自治体や大学、企業、団体等を訪問し、県内企業の製品等の販売促進やPR活動などを実施（総訪問回数延べ2,839回）
- ・東京営業本部主催のミニ展示商談会を開催し、県内企業と有望なバイヤーとの商談機会を提供（開催回数8回（うち東京6回、大阪1回、名古屋1回）、県内企業計50社参加、商談件数計317件、県内への招聘企業10社）

(2) 外商コーディネーターの活動

配置された外商コーディネーターが、新たな商談先の開拓や、商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行った。

ア) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓や同行訪問、商談への同席などのサポート

イ) 見本市出展サポート

首都圏等を中心に計24の見本市への出展企業に対して、事前説明での情報交換や当日サポート、事後のフォローなど、県内の専任担当者と連携してきめ細かなサポート

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体等に入札権を持つ地元の防災製品取扱商社の開拓と連携強化、大手防災商社のバイヤーとの情報共有などを行うとともに、自治体や大学・病院等の団体、民間企業等への訪問PRを行い、調達情報を収集

II 経営の革新や創業の促進

1 企業ハンズオン支援事業

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供や経営全般へのアドバイスによる支援を行うとともに、事業戦略への啓発を行い、計画策定及び実行支援を行った。

特に、事業戦略や経営革新計画等の目標達成に向けて、「こうち産業振興基金等事業」活用事業者や外商サポート企業以外の事業戦略策定企業者を対象に、専門家を活用した「事業戦略・経営支援会議」において進捗管理や支援策の検討を行い、重点的かつ総合的な支援を行った。

また、地域プラットフォームでは、情報共有等によって支援機関同士の連携を深め、効果的な支援や支援機能の強化に取り組んだ。

ア) 中小企業者等の抱える経営課題解決への支援

センター職員が窓口での相談や企業訪問を行い、事業や取引きについての課題を聞き取り、センター事業をはじめ国や県の支援策の活用を図るなど、企業の課題解決を支援した。

・業種別相談件数

業種	企業数	件数
製造業	1,915	3,806
卸売業	180	370
建設業	117	201
小売業	70	105
サービス業	158	232
その他	169	205
計	2,609	4,919

イ) 補助金活用企業への支援

事業戦略・経営革新計画等の実現に向けて経営の強化に取り組む、こうち産業振興基金等補助金活用企業等を対象に、企業訪問等によって課題を把握し、課題に対する助言や取り組みへの支援を行った。

- ・フォローアップ企業 49社
- ・事業戦略経営支援会議開催 12回

ウ) 事業戦略の策定・実行支援

ものづくり地産地消・外商支援センターでの外商サポート対象企業以外の小売業やサービス業等を営む企業に加え、経営革新支援企業を対象に、「事業戦略」策定の支援に取り組んだ。

- ・事業戦略策定完成 8社
- ・事業戦略（実行フェーズ）PDCA支援企業 16社

エ) 地域プラットフォームによる支援

構成支援機関間の連携強化と情報共有のために連携会議を実施した。

構成支援機関：高知県商工会連合会、高知商工会議所、高知県中小企業団体中央会、四国銀行、高知銀行、幡多信金、NPO こうち企業支援センターほか22機関

2 こうち産業振興基金等事業

(1) 経営革新等支援事業

地域資源や特性を活かして、経営の革新や新分野への進出をめざす中小企業の振興を図るため、県の補助により「経営革新計画」及び「事業戦略」、「経営経計画」の承認を受けた企業を対象に補助率1/2、上限2,000千円/年の補助金を交付するとともにフォローアップ支援を行った。(交付決定：42件 うち新規採択27件)

・主な支援事例

補助対象者	市町村	事業内容
(有) 上田電機	高知市	長尺かつ重量物の運搬が可能な自在台車の新商品開発及びクレーン技術の展示会出展により販路拡大を図る
エフコン(株)	南国市	既存製品の販路拡大と共に新製品の多機能小型マスフローコントローラーの製品化及び新市場の販路拡大
(株) 鯉船	高知市	和スイーツ店かしこで提供する「おはぎ」の強化のための県産品を使った商品開発の実施及びブランディング強化
(株) シースリーホールディングス	高知市	新たに簡易宿泊施設を開業するにあたっての人材育成及びサービスや店舗PRの実施
YAMAKIN(株)	香南市	世界的展示会への出展による自社製品PR、及びCAD/CAM製品の販路拡大
(有) 菱田ベーカリー	宿毛市	羊羹ぱんの販売拡大及び新商品の開発

(2) 販路開拓支援事業

こうち産業振興基金(100.1億円)の運用益を活用して、県内の中小企業者等が国内外で開催される展示会や商談会への出展に要する費用の一部を助成し、販路開拓や受注拡大を支援した。(交付決定：44件)

・主な助成先

助成対象者	市町村	事業内容
インタレスト・プロダクション	高知市	防犯防災総合展 inKANSAI(H30.6.7~9) 関西オフィス防災 EXPO への出展(H30.11.7~11.9)
(株) エレパ	高知市	国際モダンホスピタルショウ 2018(H30.7.11~13)
カワクボ FACTORY(株)	香南市	第8回フードセレクション(H30.10.23~24)
(株) 黒潮町缶詰製作所	黒潮町	第4回みんなのアレルギーEXPO2018(H30.10.15~16)
(株) タケナカダンボール	香南市	第6回中部ライフガード TEC2018(H30.5.17~18)
ミニパック(株)	南国市	第5回 Care TEX(H31.2.6~8)

3 こうち農商工連携基金事業

こうち農商工連携基金から生じる果実を財源として、県内の農林漁業者と中小企業者等が連携して行う本県の農林水産資源を活かした取り組み等の支援を行った。

平成 30 年度で基金事業は終了した。

(1) 農商工連携事業化支援事業

付加価値の高い競争力のある製品作りやブランド化の取り組みの支援を行った。

(交付決定：5 件)

(2) 農商工連携新商品等開発推進事業

大学や試験研究機関と連携して行う新商品開発の取り組みの支援を行った。

(交付決定：3 件)

(3) 農商工連携販路拡大等支援事業

製品の更なる付加価値向上のための改良や展示会出展等の取り組みの支援を行った。

(交付決定：3 件)

4 農商工連携コーディネート活動実施事業（こうち農商工連携基金事業）

農商工連携事業の成果を高めるために、外部のコーディネーターや専門家を活用し、新たな案件の発掘、事業者に対する継続的な支援、情報提供等を行った。

5 起業・創業促進支援事業

(1) 起業・創業促進支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構より委託を受け、地域需要創造型等起業・創業促進事業の高知県事務局として、平成 25 年度及び 26 年度に採択した事業者の執行管理を行い、地域需要を興すビジネス等を支援した。(対象企業数 35 件)

(2) こうちビジネスチャレンジ基金事業

平成 25 年から 27 年度に認定されたビジネスプラン (16 社) の事業推進について事業育成支援金及び個別支援等により継続的に支援を行った。

また、9 月には (株) 日本トリム森澤社長を招き、認定事業者報告会及び交流会を開催。各認定事業者より、プラン認定後の状況報告や今後の展望等について発表いただいた。

6 くろしお博覧会記念基金事業

くろしお博覧会記念基金（120,000千円）の運用益を活用し、県内で新たに開発された製品や活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図った。応募件数は過去最高となる72件の応募があり20件を表彰した。

区分	受賞者	所在地	製品・活動名
地場産業大賞	YAMAKIN 株式会社	香南市	奥歯も保険で白い歯に「KZR-CAD HR ブロック 3 ガンマシート」
産業振興計画賞	むろと廃校水族館	室戸市	廃校を利活用したミニ水族館「むろと廃校水族館」
地場産業賞	有限会社四国浄管	高知市	災害トイレ「2Ways 大地くん」
	土佐山ファクトリー協同組合	高知市	マイクロ波で抽出したゆずエッセンシャルオイル
	有限会社宮村鉄工	香美市	建築鉄骨業向け MR ソリューション「L`OCZHIT」(ロクジット)
高知県地場産業奨励賞	井上ワイナリー株式会社	南国市	TOSA 稲生 TOSA 山北 TOSA 手結
	有限会社上田微生物	須崎市	農業・園芸用環境浄化土改材「Gensuke RED」
	株式会社オサシ・テクノス	高知市	危機管理型水位計
	株式会社 KINP	南国市	スズメバチ用忌避スプレー剤「スズメバチサラバ」
	株式会社コア電子	南国市	加湿空気清浄機 KH-35
	合同会社高知カンパニーニューブルワリー	香美市	クラフトビール「TOSACO」
	株式会社高知丸高	高知市	組立式自航艇による水上施工工事
	株式会社四国ネット	いの町	落石予防「フリーネット工法」
	有限会社創友	高知市	小規模落石防護柵「SR フェンス」
	株式会社太陽	高知市	高性能維持耕うん爪（桜爪、リニューアル青い爪）
	株式会社フードプラン	仁淀川町	高知県産 100%「滋味香膳」薬味シリーズ
	株式会社山岸竹材店	須崎市	日本唯一の虎竹の里から日本の竹文化と地球温暖化を世界に発信
高知県次世代賞	高知県立高知海洋高等学校 新・うるめプロジェクトチーム	土佐市	ウルメイワシのすり身の研究 ～揚げかまぼこ 商品化への道～
	高知商業高等学校 生徒会	高知市	「電車で市商祭へGO」プロジェクト
	高知県立幡多農業高等学校 チーム「G.A.P」	四万十市	はたのう GAP ～GAPの発信～

7 よろず支援拠点運営事業

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、地域の支援機関と連携に努めながら、中小企業者や小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題の解決を支援した。

また、県内6カ所のサテライト拠点での相談対応や出張相談会により、遠方の中小企業者等の利便性の向上を図ったほか、小規模事業者のすぐに役立つテーマによる少人数セミナーの開催により、課題解決の促進に取り組んだ。

- ・相談対応件数 2,807 件
- ・来訪相談者数 1,515 件
- ・課題解決件数 216 件
- ・サテライト拠点

土佐清水市	10回、17件	四万十市中村	37回、66件
四万十市西土佐	4回、13件	四万十町	19回、47件
室戸市	9回、30件	日本政策金融公庫高知支店	11回、25件
- ・少人数セミナー（合計37回開催、参加者148名）

HP・Google アナリティクスセミナー	16回
IoT 関連セミナー	13回
Facebook・SNS セミナー	8回
- ・出張相談会（合計119回開催、相談件数390件）

8 地域中小企業外国出願支援事業

県内中小企業の海外への積極的な事業展開について、その事業展開に係る知的財産出願経費の支援を行った。

ア) 特許

採択件数：2件、対象国：台湾・韓国・中国・EU

イ) 商標

採択件数：2件、対象国：台湾・トルコ

ウ) 意匠

採択件数：1件、対象国：韓国・中国

9 特許流通促進事業

関係する支援機関等と情報共有や連携を行い、県内中小企業の事業展開に係る知的財産の相談対応や関連施策の紹介等を行った。

内容種別	出願・申請手続き等	施策相談紹介等	事業展開活用等	計
特許	12	1	2	15
実用新案	2		1	3
意匠	1			1
商標	8	1	1	10
計	23	2	4	29

Ⅲ 人材育成の支援や情報化の推進

1 人材育成事業

(1) 経営セミナー等の開催（賛助会員事業、情報化支援基金事業等）

地産地消・外商の取り組み促進のため、取引先開拓や人材確保、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる研修の機会を提供した。

○経営革新セミナー

開催日	内容	場所	参加者
5/23	商談会・発注企業開拓セミナー	高知市	24人
11/7	自社の「強み」「弱み」分析のための情報活用講座	高知市	27人

○会計セミナー

開催日	内容	場所	参加者
9/13	中小企業会計啓発・普及セミナー（基本編）	高知市	48人
9/13	中小企業会計啓発・普及セミナー（応用編）	高知市	

○ISOセミナー

開催日	内容	場所	参加者
1/28～29	ISO14001:2015 内部監査員養成講座	高知市	36人
2/21～22	ISO9001:2015 内部監査員養成講座	高知市	

○インターネット活用セミナー 入門編セミナー

開催日	内容	場所	参加者
5/15	Webマーケティングのための基礎セミナー	高知市	26人
A: 6/20, 27 B: 7/4, 11	ビジネス情報発信のためのホームページ作成講座	香南市	28人

○中級編 セミナー

開催日	内容	場所	参加者
6/6	会社の魅力を見せるホームページ改善セミナー	高知市	24人
7/9, 8/2 9/5	ネットショップ売上・収益アップの実践セミナー（3回）	高知市	79人
9/26	Web写真セミナー	高知市	57人
10/11	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	高知市	32人

○上級・応用編 セミナー

開催日	内容	場所	参加者
10/24	効果的なネット広告の運用セミナー	高知市	29人
1/16, 2/13	IT・インターネット活用セミナー e 商人養成塾との共催（2回）	高知市	69人

2 情報化推進事業

(1) 情報の提供（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

県内事業者への各種支援施策やセミナー情報の提供、取引のための企業情報の提供など、賛助会員制度を活用した経営向上に役立つ事業を実施した。

ア) 情報誌「情報プラットフォーム」の発行

○発行部数 1,500部/月

イ) DVDの無料貸出

○貸出件数 173件

ウ) メールマガジンによる情報発信

○メールマガジン登録 620件

エ) 企業検索情報の提供

○検索数 87件

オ) ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図った。

(2) 専門家等の活用・派遣（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

ア) IT110番

○相談件数：69件

イ) IT専門家派遣

○個別指導 延6件

派遣日数	企業情報の検索	内容
3日	(株)高知歯車	受注・出荷管理システム、生産管理システムの再構築支援
3日	(有)澤工作所	見積り原価管理のコンピュータ化支援

ウ) 高知県製造業ポータルサイト

高知県が運営する「高知県製造業ポータルサイト」について、事業戦略に取り組む事業者を中心に、加入促進を図った。

○会員数 210社

エ) ホームページ作成支援

事業戦略完成企業を中心にホームページの作成支援を実施した。

○延べ回数 148回

V 地場産業振興センターの活用

1 会館事業

高知ちばさんセンター（大ホール、多目的ホール、研修室、商談室、会議室、駐車場）の管理・運営を行った。（貸出業務は外部委託）

ア) 貸出等の実績

※（ ）内は、よさこい練習

区 分	件数	貸出収入(円)	備 考
ちばさんセンター貸出	1,664 (91)	49,447,058 (738,600)	
大ホール	41 (21)	24,512,930 (550,000)	貸出日数 90 日
研修室等	1,551	18,613,828	
駐車場	112 (70)	6,320,300 (188,600)	
事務所等賃貸		6,359,723	
雑収入		2,750,282	自販機設置手数料等
計		58,557,063	

イ) ちばさんセンター貸出の近年の実績

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度
大ホール	収入	33,380	40,572	31,655	24,512
	稼働日数	110	140	110	90
	利用人数	134,090	155,400	138,004	112,713
研修室等	収入	18,713	17,742	16,399	18,614
	稼働日数	1,435	1,305	1,204	1,152
	利用人数	39,251	36,807	33,369	36,861
駐 車 場	収入	3,646	5,187	4,383	6,320
	稼働日数	117	151	131	170
収入計		55,739	63,451	52,437	49,446

VI その他

1 管理運営費

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行った。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業等）

各種事業を円滑に運営するための管理を行った。

- ・ 審査会開催等事務経費
- ・ 基金原資の借入利息等の支払い など

(3) 支援人材育成事業

県内中小企業の中核的支援機関の職員として必要な知識や技能を取得するため、中小企業大学校の専門研修や関係団体が開催する専門研修等を受講するほか、支援人材としての意識向上を図るため、専門家を招き研修を行うなど、職員の能力開発を通じて支援活動のレベルアップを図った。

ア) 中小企業大学校（常勤職員対象）

研修期間	研修内容	参加者
10月9日～11日	小規模企業に対する伴走型支援の進め方	1
11月7日～9日	小規模企業の目利き力アップ	1
計		2名

イ) センター開催研修（常勤職員・専門職員及び企業対象）

研修期間	研修内容	参加者
8月7日	BCP策定指導員研修	38
計		38名

ウ) その他の研修（常勤職員・専門職員対象）

研修期間	研修内容	参加者
11月1・2日	機械研修	1
11月7日～9日	事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用	2
9月6日	部下のやる気が育つマネジメント研修	2
計		5名

(4) センター運営補完事業

センターが行う業務のうち、個別事業に分類されない部分を補完するため必要な事務を行った。

2 債権管理事業

(1) 設備貸与事業

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備貸与を行った小規模企業者等に対する事後指導及び債権管理を行った。

- ・貸与累計 2,939 件、21,569,172 千円
- ・貸与残高 11 件、16,413 千円

(2) 県単独設備貸与・水害復旧対策機械設備貸与事業

高知県単独機械設備貸与制度要綱及び高知県水害復旧対策機械設備貸与制度要綱に基づき設備貸与を行った小規模企業者等に対する事後指導及び債権管理を行った。

(3) 産業高度化支援事業

ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行った。

- ・ベンチャー企業総合支援事業（認定：7～11年度）
平成30年度回収額：3,509円（1社）
- ・創造的中小企業創出支援事業（認定：8～15年度）
平成29年度回収額：399,600円（1社）

3 法人会計

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行った。

VI 庶務事項

(1) 理事会

開催日	回	議案・報告事項
4/1	1 (臨時) 書面	議案 第1号 公益財団法人高知県産業振興センター専務理事の選任について
6/13	1 (定例)	議案 第1号 平成29年度事業報告について 第2号 平成29年度決算報告について 第3号 平成30年度収支補正予算について 第4号 公益財団法人高知県産業振興センター評議員会の招集について 報告事項 (1) 理事長及び専務理事の職務の執行状況の報告 (2) 情報開示申請に関する開示又は非開示の決定状況の報告
3/26	2 (定例)	議案 第1号 平成30年度収支補正予算について 第2号 平成31年度事業計画について 第3号 平成31年度収支予算について 第4号 平成31年度資金調達及び設備投資の見込について 第5号 公益財団法人高知県産業振興センター業務方法書の一部を改正する規程について 第6号 公益財団法人高知県産業振興センター組織規程の一部を改正する規程について 第7号 公益財団法人高知県産業振興センター決裁規程の一部を改正する規程について 第8号 公益財団法人高知県産業振興センター就業規則の一部を改正する規則について 第9号 公益財団法人高知県産業振興センター非常勤職員及び臨時職員並びに専門職員に関する就業規則の一部を改正する規則について 第10号 公益財団法人高知県産業振興センター評議員会の招集について 報告事項 (1) 理事長及び専務理事の職務の執行状況の報告

(2) 役員の変動

異動日	事 項
4/1	麻岡誠司氏が理事を辞任し、中川雅人氏が理事に就任 吉本純氏が専務理事を辞任し、筒井淳三氏が専務理事に就任 坂本孝雄氏が監事を辞任し、長岡秀明氏が監事に就任 藤崎壽久氏が監事を辞任し、山脇豊明氏が監事に就任

(3) 評議員会

開催日	回	議案・報告事項
6/28	1 (定時)	議案 第1号 公益財団法人高知県産業振興センター評議員の選任について 報告事項 (1) 平成29年度事業報告について (2) 平成29年度決算報告について (3) 平成30年度収支補正予算について
3/29	2 (定時)	議案 第1号 公益財団法人高知県産業振興センター定款の変更について 第2号 公益財団法人高知県産業振興センター役員等の選任について 報告事項 1 平成30年度収支補正予算について 2 平成31年度事業計画について 3 平成31年度収支予算について 4 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて

(4) 評議員の変動

異動日	事 項
4/1	松尾晋次氏が評議員を辞任し、井上浩之氏が評議員に就任 中澤一眞氏が評議員を辞任し、近藤雅宏氏が評議員に就任
6/28	濱田敦夫氏が評議員を辞任し、吉村哲也氏が評議員に就任 中越利茂氏が評議員を辞任し、戸田昭氏が評議員に就任

平成30年度 役員・委員名簿

(平成31年3月31日現在)

平氣のそと 野員委員

(平氣のそと 野員委員)

1 役員名簿

役名	氏名	所属役職名
理事長	松岡 哲也	高知県理事
専務理事	筒井 淳三	高知県商工労働部参事
理事	杉本 雅敏	高知県商工会議所連合会 専務理事
	亀井 秀彦	高知県商工会連合会 専務理事
	嘉数 実	高知県中小企業団体中央会 参事・事務局長
	板原 啓文	高知県市長会 副会長（土佐市長）
	和田 知士	高知県町村会 副会長（大川村長）
	松村 和明	高知市商工観光部長
監事	中川 雅人	高知県商工労働部副部長（総括）
	西岡 啓二郎	西岡公認会計士事務所 所長
	長岡 秀明	株式会社商工組合中央金庫 高知支店長
	山脇 豊明	高知県信用保証協会 常務理事

2 評議員名簿

氏名	所属役職名
青木 章泰	高知県商工会議所連合会 会頭
吉村 哲也	高知県商工会連合会 会長
町田 貴	高知県中小企業団体中央会 会長
山崎 道生	一般社団法人高知県工業会 会長
森澤 正博	一般社団法人高知県製紙工業会 会長
久岡 隆	高知県農業協同組合中央会 会長
戸田 昭	高知県森林組合連合会 代表理事会長
澳本 健也	高知県漁業協同組合 代表理事組合長
受田 浩之	国立大学法人高知大学 副学長
清水 明宏	高知県公立大学法人高知工科大学 副学長
清原 泰治	高知県公立大学法人高知県立大学 地域教育研究センター長
岡崎 誠也	高知県市長会 会長（高知市長）
池田 洋光	高知県町村会 会長（中土佐町長）
中澤 慎二	高知市副市長
今西 正和	一般財団法人高知県地産外商公社 代表理事
井上 浩之	高知県産業振興推進部長
近藤 雅宏	高知県商工労働部長

3 くろしお博覧会記念基金運営委員会 委員名簿

氏名	所属役職名
松村 和明	高知市商工観光部長
高木 寿隆	株式会社高知放送 取締役 報道制作・ラジオ担当
杉本 雅敏	高知商工会議所 専務理事
近藤 雅宏	高知県商工労働部長
村田 功	南国市副市長
山岡 正史	株式会社高知新聞社 編集局次長 報道センター長兼報道部統括部長

4 こうち産業振興基金助成対象事業審査会 審査委員名簿

氏名	所属役職名
安岡 和彦	一般社団法人高知県工業会 副会長
渡邊 浩幸	高知県立大学健康栄養学部 教授
葛城 宏	日本政策金融公庫高知支店 中小企業事業統轄
斉藤 章	斉藤章公認会計士事務所
栗山 典久	高知県商工労働部 副部長
筒井 淳三	公益財団法人高知県産業振興センター 専務理事兼総務企画部長

5 こうち産業振興基金評価委員会 評価委員名簿

氏名	所属役職名
北本 大輔	株式会社四国銀行地域振興部 部長代理
川淵 孝	株式会社高知銀行地域連携ビジネスサポート部 副部長
筒井 敬士	四国電力株式会社高知支店総務部 次長
戸田 泰史	高知県商工労働部 工業振興課長

6 こうち農商工連携基金助成対象事業審査会 審査委員名簿

氏名	所属役職名
井戸 啓彰	一般社団法人高知県工業会 副会長
市川 亨	株式会社高知新聞社 編集局次長兼写真部長
金川 靖	元国立大学法人高知大学農学部長
武田 和弘	独立行政法人中小企業基盤整備機構四国本部 経営支援部長
金子 直人	丸仁商事株式会社 顧問
澤田 博睦	高知県産業振興推進部 副部長
筒井 淳三	公益財団法人高知県産業振興センター 専務理事兼総務企画部長

7 こうち農商工連携基金助成対象事業評価委員会 評価委員名簿

氏名	所属役職名
岩本 和孝	高知県農業協同組合中央会 自己改革推進室 次長
林 博則	公益財団法人高知県市町村振興協会 次長
北本 大輔	株式会社四国銀行地域振興部 部長代理
川淵 孝	株式会社高知銀行地域連携ビジネスサポート部 副部長
土居内 淳一	高知県産業振興部計画推進課長

表 2-10 各省市县乡级干部会基层组织干部工作统计表

地区名称	人数
上海市	1000
江苏省	800
浙江省	700
安徽省	600
江西省	500
湖北省	400
湖南省	300
广东省	200
四川省	100
贵州省	50
云南省	30
陕西省	20
甘肃省	10
青海省	5
宁夏回族自治区	3
新疆维吾尔自治区	2

表 2-11 各省市县乡级干部会基层组织干部工作统计表

地区名称	人数
北京市	1200
天津市	900
河北省	800
山西省	700
河南省	600
山东省	500
辽宁省	400
吉林省	300
黑龙江省	200
内蒙古自治区	100
广西壮族自治区	50
广东省	30
四川省	20
贵州省	10
云南省	5
陕西省	3
甘肃省	2
青海省	1
宁夏回族自治区	1
新疆维吾尔自治区	1